

# 貸 借 対 照 表

(2018年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	3,501,465	流動負債	1,910,518
現金預金	60,136	買掛金	1,485,562
完成工事未収入金	173,017	工事未払金	125,800
売掛金	1,414,180	未払金	6,337
リース債権	6,883	未払費用	107,162
リース投資資産	156,797	預り金	31,926
材料貯蔵品	103,486	未払法人税等	84,033
短期貸付金	1,489,693	賞与引当金	50,881
前払費用	283	役員賞与引当金	3,832
未収入金	68,243	未払消費税	12,825
短期保証金	30	リース債務	2,155
仮払金	343	固定負債	67,210
繰延税金資産	28,699	長期繰延税金負債	49,146
貸倒引当金	△ 330	退職給付引当金	10,303
固定資産	339,128	その他固定負債	5,425
有形固定資産	12,351	リース債務	2,335
建物	966	負債合計	1,977,729
機械装置	38	(純資産の部)	
工具器具・備品	6,855	株主資本	1,763,231
リース投資資産	0	資本金	80,000
リース資産	4,491	資本剰余金	9,268
無形固定資産	965	資本準備金	9,268
その他無形固定資産	965	利益剰余金	1,673,962
電話加入権	0	利益準備金	10,731
ソフトウェア	965	その他利益剰余金	1,663,231
投資その他の資産	325,812	別途積立金	1,310,000
投資有価証券	315,584	繰越利益剰余金	353,231
長期保証金	10,228	評価・換算差額等	99,633
		その他有価証券評価差額金	99,633
		純資産合計	1,862,865
資産合計	3,840,594	負債純資産合計	3,840,594

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法については、その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法、また、材料貯蔵品は移動平均法による原価法により行っております。
- (3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備ならびに構築物は、定額法により行っております。  
無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づき行っております。  
リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (4) 貸倒引当金は、売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (6) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、給与規程に基づき計算した当事業年度末における退職金要支給額の100%相当額を計上しております。  
なお、過去勤務債務は、発生した事業年度に一括費用処理しております。
- (8) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。  
資材販売等の売上高の計上は、引渡基準によっております。
- (9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて行っております。  
平成20年4月1日以降に契約するリース取引については、延払基準（リース料受領時

に売上高および売上原価を計上する方法) によっております。

(10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2 株主資本等変動計算書関係

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 160,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成29年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 8,352万円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 522円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月26日

(3) 基準日が当事業年度に配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月22日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 8,480万円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 530円

基準日 平成30年3月31日

効力発生日 平成30年6月25日